

(19 市副市長・総務担当部長会議資料)

平成 26 年度 市町村職員研修事業について

長野県市町村職員研修センター

1 研修実施計画（案）

(1) 基本方針

地方分権時代にふさわしい、高度の専門的知識と豊かな経営感覚を備え、住民福祉の向上と地域の振興に寄与する人材の育成を目指して研修内容の充実を図ることとし、次の方針に基づいて実施します。

- ア 市町村職員として職務遂行に必要な基礎的、専門的な知識及び技能の修得を図ります。
- イ 社会情勢の変化や災害等不測の事態に的確に対応できる柔軟な能力（政策形成・立案能力、問題解決能力等）を養います。
- ウ 管理・監督的地位にある職員の指導力、組織経営能力の向上を図ります。
- エ 広い視野と教養を身につけ、豊かな人間性を養い、サービス精神の向上を図ります。
- オ 公務員としての倫理観、使命感の向上を図ります。

(2) 研修事業

ア 研修課程の変更

研修は、「一般研修」、「専門研修」及び「特別研修」の3つに区分して開催する研修に加え、「出前研修」（市町村が開催する研修に当研修センターから講師派遣）を実施するとともに海外派遣研修事業を実施します。

また、県自治研修所との交流研修として、それぞれが開催する研修課程の中から、市町村職員と県職員が共に受講できる研修課程を設けます。

変更点は次のとおりです。

① 一般研修 [6 課程]

〔変更〕

- | | |
|---------------|-----------|
| ・新規採用職員（前期）研修 | 4会場 → 5会場 |
| ・一般行政職員研修 | 4会場 → 5会場 |

② 専門研修 [13 課程]

〔新設〕

- ・債権管理事務研修（2日、1会場）
- ・議会書記研修（1日、1会場）
- ・公営企業経理事務研修（1日、1会場）
- ・償却資産事務研修（1日、1会場）

〔変更〕

- ・電子自治体推進研修 10 科目（13 日） → 12 科目（16 日）
- ・財務会計事務研修 4 会場 → 3 会場

〔休止〕

- ・土地評価事務研修
- ・監査事務研修

③ 特別研修 [13 課程]

〔変更〕

- ・ヘビー・クレーム対応力向上研修 1 会場 → 2 会場

〔休止〕

- ・JST 指導者養成研修
- ・巡回アカデミー

イ 研修体系（案） 別紙 1

ウ 研修実施計画（案） 別紙 2

エ 研修受講者数 別紙 3

（3）海外派遣研修事業

市町村の中堅幹部職員を対象として、外国における行政制度及び財政運営の実態又は専門技術、その他必要な事項について調査研究させ、市町村行政の高度かつ効率的な運営や地域レベルの国際交流の推進を図るため実施します。

ア 経費負担

海外派遣経費の 5 分の 4 に相当する額（限度額 50 万円）を当研修センターが負担

イ 26 年度予算

12 人 6,000 千円

ウ 実績

25 年度（見込数）	18 人（15 市町村）
24 年度	16 人（11 市町村）
23 年度	10 人（9 市町村）

2 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）研修

国際文化アカデミーの実施研修のうち「グローバル人材開発コース研修」「これからの公共のあり方研修」「ユニバーサルデザイン研修」の受講者の海外派遣に係る経費について、当研修センターが助成します。

ア 助成金

国際文化アカデミーが定めた研修経費のうち、海外研修に相当する経費（限度額
50 万円）

イ 26 年度予算

8 人 3,770 千円

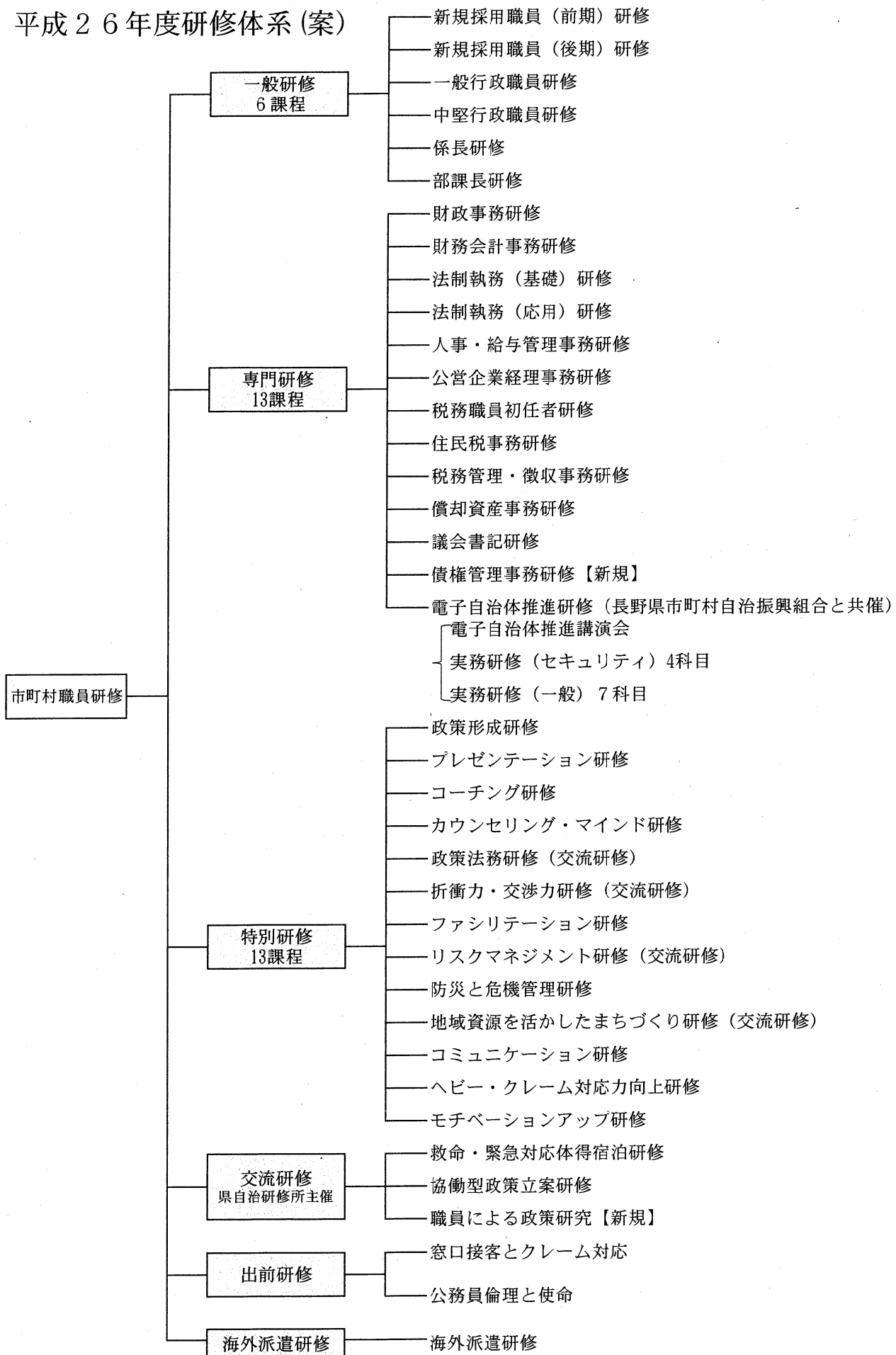
ウ 実績

25 年度 9 人（4 市町）

24 年度 8 人（4 市町）

23 年度 6 人（4 市町）

平成26年度研修体系(案)



平成26年度 市町村職員研修実施計画(案)

区分	研 修 名		対 象 職 員	実施回数	期 間	時 期	受講人員
一般研修	新規採用職員	前期	新規採用職員	5回	2日	4月	480人
		後期	新規採用職員	5回	2日	8月～9月	540人
	一般行政職員		採用後4年から6年の職員	5回	2日	9月～10月	300人
	中堅行政職員		採用後10年から15年の職員	5回	2日	5月～6月	200人
	係長		新任係長（昇任後2年以内）	6回	2日	7月～8月	216人
	部課長		部課長	1回	1日	11月	120人
専門研修	財政事務		担当新任職員（実務経験2年未満）	1回	2日	7月	60人
	財務会計事務		担当新任職員（実務経験2年未満）	3回	1日	4月・7月	120人
	法制執務	基礎	担当新任職員（実務経験2年未満）	2回	2日	7月	120人
		応用	実務経験2年以上の職員	1回	2日	10月	40人
	人事・給与管理事務		担当職員	1回	1日	9月	70人
	公営企業経理事務		担当新任職員（実務経験2年未満）	1回	1日	9月	60人
	税務職員初任者		〃	3回	2日	6月	280人
	住民税事務		担当職員	2回	1日	11月	150人
	税務管理・徴収事務		〃	2回	1日	11月	120人
	償却資産事務		〃	1回	1日	10月	80人
	議会書記		〃	1回	1日	9月	80人
	(新) 債権管理事務		〃	1回	2日	5月	80人
	電子自治体推進		〃	12回	16日	適宜	640人
特別研修	政策形成		受講を必要とする職員	1回	2日	5月	30人
	プレゼンテーション		〃	1回	2日	5月	30人
	コーチング		採用後10年以上の職員	1回	2日	7月	30人
	カウンセリング・マインド		管理監督職員	1回	1日	11月	40人

区分	研 修 名	対 象 職 員	実施回数	期 間	時 期	受講人員
特別研修	(交) 政策法務	法制執務経験者	1回	2日	10月	40人
	(交) 折衝力・交渉力	受講を必要とする職員	2回	2日	1月	60人
	ファシリテーション	〃	1回	2日	6月	30人
	(交) リスクマネジメント	管理監督職員	1回	2日	5月	40人
	防災と危機管理	防災・都市整備計画担当職員	1回	2日	10月	40人
	(交) 地域資源を活かしたまちづくり	受講を必要とする職員	1回	2日	12月	40人
	コミュニケーション	〃	1回	2日	5月	40人
	ヘビー・クレーム対応力向上	〃	2回	1日	5月	40人
	モチベーションアップ	〃	1回	1日	11月	40人
合 計		32 研修課程	73回	122日		4,256人

※（新）は 新規研修。（交）は 交流研修

区分	研 修 科 目 名	研 修 対 象	実施回数	時 間	時 期 等
出前研修	窓口接客とクレーム対応	15名以上の職員を対象として市町村が開催する研修（共同開催も対象）	35回	1日 2時間 以内	5月から11月の間（土・日・祝日を除く）の午前10時から午後8時までの間
	公務員倫理と使命				

市町村職員研修受講者数

別紙3

(平成26年1月20日末現在)

研 修 名		実施年度別受講者数					備 考
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
一 般 研 修	新規採用職員(前期)研修	312	385	417	481	540	
	” (後期) ”	436	454	504	516	393	
	一般行政職員研修	178	167	181	146	197	
	中堅行政職員研修	162	172	169	176	168	
	係長研修	134	151	143	184	170	
	部課長研修	103	111	126	119	72	
	計	1,325	1,440	1,540	1,622	1,540	
専 門 研 修	財政事務研修	47	38	50	48	42	
	財務会計事務研修	77	76	73	96	84	
	法制執務(基礎)研修	88	76	110	136	121	
	” (応用) ”	24	39	45	36	32	
	人事・給与管理事務研修	41	43	39	43	34	
	税務職員初任者研修	244	248	231	239	209	
	住民税事務研修	120	107	124	120	112	
	税務管理・徴収事務研修	84	66	62	61	69	
	行政事務情報化研修	52	—	—	—	—	
	電子自治体推進研修	—	158	217	344	335	見込数
	監査事務研修	66	—	42	—	54	
	公営企業経理事務研修	—	40	—	55	—	
	議会書記研修	—	—	33	—	—	
	償却資産税事務研修	—	65	—	67	—	
	土地評価事務研修	—	108	—	—	100	
	研修担当者研修	38	—	27	—	—	
	新地方公会計制度実務研修	514	139	—	—	—	
	計	1,395	1,203	1,053	1,245	1,192	
特 別 研 修	政策形成研修	26	20	22	17	26	
	行政企画力研修	40	46	43	—	—	
	JST指導者養成研修	12	12	12	—	10	
	ディベート研修	25	25	17	—	—	
	プレゼンテーション研修	23	32	27	30	22	
	コーチング研修	24	20	29	30	31	
	カウンセリング・マインド研修	54	37	39	39	34	
	政策法務研修	30	23	20	16	28	(交流) 県 5人
	折衝力・交渉力研修	34	34	39	46	49	(交流) 県 10人
	ファシリテーション研修	—	30	28	29	28	
	フォローアップ研修			7	18	—	
	リスクマネジメント研修				19	23	(交流) 県 4人
	防災と危機管理研修			46	25	19	
	地域資源を活かしたまちづくり研修				20	26	(交流) 県 5人
	コミュニケーション研修				22	24	
	ヘビークレーム対応力向上研修					25	
	モチベーションアップ研修					35	
	巡回アカデミー					82	(交流) 県 17人
	計	268	279	329	311	462	

研 修 名		実施年度別受講者数					備 考
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
交流研修 (県)	論理的思考・表現力トレ研修	4	9	11	—	—	
	公共マーケティング研修	5	—	—	—	—	
	救命・緊急対応体得宿泊研修	3	4	4	7	7	
	危機管理（リスクマネジメント）研修	9	21	17	—	—	
	コーチング研修	5	9	—	—	—	
	前向きコミュニケーション研修	—	5	5	—	—	
	問題解決力向上研修	6	—	—	—	—	
	段取り力向上研修	11	9	10	—	—	
	条例・規則等の読み方・作り方研修				15	—	
	官民交流研修				4	—	
	協働型政策立案研修					2	
	計	43	57	47	26	9	
合 計		3,031	2,979	2,969	3,204	3,203	

※ 備考欄の「特別研修」（交流）は、25年度研修センター実施の交流研修

〔出前研修〕

研 修 科 目	21年度		22年度		23年度	
	開催市町村数	受講者数	開催市町村数	受講者数	開催市町村数	受講者数
窓口接客とクレーム対応	18 (16)	831	21 (17)	648	16	716
公務員倫理と使命	12	486	13	762	17 (15)	685
計	30 (28)	1,317	34 (30)	1,410	33 (31)	1,401

* () は、開催回数

24年度		25年度（見込数）		26年度	
開催市町村数	受講者数	開催市町村数	受講者数	開催市町村数	受講者数
19	852	17	622		
15	754	31 (20)	1,109		
34	1,606	48 (37)	1,731		